

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年12月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

【会社名】 株式会社菊池製作所

【英訳名】 KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 功

【本店の所在の場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第44期第1四半期報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 2017年5月1日 至 2017年10月31日	自 2018年5月1日 至 2018年10月31日	自 2017年5月1日 至 2018年4月30日
売上高	(千円)	2,525,342	2,903,844	5,704,849
経常損失()	(千円)	275,578	30,508	111,794
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()	(千円)	37,247	8,971	127,684
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	114,898	117,801	302,558
純資産額	(千円)	7,266,322	6,883,215	7,078,661
総資産額	(千円)	9,856,625	9,412,598	9,428,254
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	3.02	0.73	10.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.6	71.7	73.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	184,085	279,932	412,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	275,126	64,434	713,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	153,354	190,097	194,917
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,726,741	2,381,079	2,517,285

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年8月1日 至 2017年10月31日	自 2018年8月1日 至 2018年10月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.55	5.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

Safe Approach Medical株式会社は、保有株式の一部売却に伴い当第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、2018年10月31日現在では、当社グループは、当社、子会社6社、関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善や設備投資の拡大などを背景に緩やかに成長しておりますが、先行きについては、相次ぐ自然災害の経済に与える影響や、米中の貿易摩擦の拡大等が世界経済に与える影響も懸念されます。

このような環境の中、当社グループが属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、熾烈な競争状態や為替相場の不安定性等の要因により、その業績に確固たる見通しは持ち得ない状態にありますが、当社としましては、電気自動車、医療機器、各種ロボット業界への受注拡大に注力しております。新規開発の試作品製造や製品の量産製造及び受託開発を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製造、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話・デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等に一部回復基調が見られ、量産品製造の受注は堅調な推移となりました。又、時計・電気自動車等を中心とした新規開発試作品製造、金型製造に於いては緩やかではありますが回復傾向にあり、受注が拡大してまいりました。一方、ロボット関連製品については、当社グループの独自製品であるマッスルスーツ、ドローンなどの拡販に注力したものの、販売が伸び悩み低水準での推移となりましたが、受託開発においては堅調に受注が進んでおります。引き続き当社事業の成長に資するためマッスルスーツ、ドローン、災害対応ロボット、配膳サービスロボット等をはじめとした介護・医療分野及びサポート・サービスロボット分野における技術の研鑽に積極的に取り組み新製品を市場へ投入してまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,903百万円(前年同四半期比15.0%増)となり、利益面につきましては、売上総利益は622百万円(同64.4%増)、営業損失は20百万円(前年同四半期は営業損失234百万円)となりました。以下、受取補償金、スクラップ売却収入、受取配当金等の営業外収益77百万円(同43.1%増)を加算し、為替差損及び持分法による投資損失等の営業外費用87百万円(同7.8%減)を減じた結果として、経常損失は30百万円(前年同四半期は経常損失275百万円)となりました。さらに、特別利益として、投資有価証券売却益、関係会社株式売却益等32百万円を計上いたしました。これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失37百万円)となりました。

なお、当社グループは「金属製品加工事業」の単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

参考：製品別売上高

(単位：千円、%)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	増減率
試作・金型	1,472,142	1,636,102	11.1
量産	909,835	1,065,752	17.1
ロボット・装置等	143,307	197,746	38.0
その他	56	4,242	7,409.0
合計	2,525,342	2,903,844	15.0

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、9,412百万円となり、前連結会計年度末比15百万円の減少(前連結会計年度末比0.2%減)となりました。うち、流動資産は、5,328百万円となり、前連結会計年度末比117百万円の増加(同2.3%増)となりました。これは、現金及び預金が136百万円減少(同4.9%減)及び受取手形及び売掛金が235百万円増加(同20.4%増)が主因となっております。固定資産は4,083百万円となり、前連結会計年度末比133百万円の減少(同3.2%減)となりました。これは、投資有価証券が114百万円減少(同6.2%減)が主因となっております。

負債合計は、2,529百万円となり、前連結会計年度末比179百万円の増加(前連結会計年度末比7.7%増)となりました。うち、流動負債は、1,908百万円となり、前連結会計年度末比101百万円の増加(同5.6%増)となりました。これは、支払手形及び買掛金が134百万円の減少(同20.4%減)及び短期借入金が268百万円増加(同51.5%増)したことが主因となっております。固定負債は、620百万円となり、前連結会計年度末比78百万円の増加(同14.5%増)となりました。

純資産は、6,883百万円となり、前連結会計年度末比195百万円の減少(同2.8%減)となりました。これは、利益剰余金が68百万円減少(同1.7%減)、その他の包括利益累計額が86百万円減少(同51.7%減)したことが主因となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、2,381百万円(前年同四半期比12.7%減)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、279百万円の支出超過(前年同四半期は184百万円の支出超過)となりました。この主な収入要因は、減価償却費126百万円、主な支出要因は、売上債権の増加額234百万円、仕入債務の減少103百万円、法人税等の支払額70百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、64百万円の支出超過(同275百万円の支出超過)となりました。この主な収入要因は、投資有価証券の売却による収入94百万円です。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出70百万円、投資有価証券の取得による支出69百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、190百万円の収入超過(同153百万円の収入超過)となりました。主な収入要因は、短期借入れによる収入268百万円です。主な支出要因は、配当金の支払額86百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は114百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,337,700	12,337,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	12,337,700	12,337,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年8月1日～ 2018年10月31日	-	12,337,700	-	1,303,843	-	1,198,003

(5) 【大株主の状況】

2018年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 K I M	東京都八王子市栲田町508番地19	3,285	26.6
菊池 功	東京都八王子市	1,299	10.5
菊池 昭夫	東京都日野市	1,110	9.0
齋藤 恵美子	東京都八王子市	1,110	9.0
菊池製作所従業員持株会	東京都八王子市美山町2161番地21	194	1.6
MSIP CLIENT SECURITIS (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	76	0.6
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	73	0.6
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	71	0.6
金子 秀世	横浜市青葉区	57	0.5
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	42	0.3
計		7,319	59.3

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,331,700	123,317	
単元未満株式	普通株式 5,700		
発行済株式総数	12,337,700		
総株主の議決権		123,317	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれています。

【自己株式等】

2018年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社菊池製作所	東京都八王子市美山町 2161番地21	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年8月1日から2018年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年5月1日から2018年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,757,285	2,621,079
受取手形及び売掛金	1 1,155,091	1,390,199
電子記録債権	1 481,609	485,714
商品及び製品	97,501	89,991
仕掛品	337,475	364,794
原材料及び貯蔵品	197,582	181,857
その他	198,908	209,927
貸倒引当金	14,755	14,920
流動資産合計	5,210,697	5,328,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,895,092	2,953,802
減価償却累計額	1,323,028	1,360,618
減損損失累計額	477,736	477,736
建物及び構築物(純額)	1,094,327	1,115,447
機械装置及び運搬具	3,072,286	3,112,578
減価償却累計額	2,392,042	2,477,591
減損損失累計額	210,469	210,469
機械装置及び運搬具(純額)	469,774	424,516
工具、器具及び備品	617,772	615,474
減価償却累計額	542,768	549,627
減損損失累計額	16,443	16,443
工具、器具及び備品(純額)	58,560	49,403
土地	594,723	593,020
リース資産	1,393	-
減価償却累計額	1,393	-
リース資産(純額)	-	-
建設仮勘定	25,920	10,800
有形固定資産合計	2,243,306	2,193,187
無形固定資産		
ソフトウェア	19,689	14,999
その他	3,730	22,970
無形固定資産合計	23,419	37,970
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840,271	1,725,754
長期貸付金	6,500	6,250
繰延税金資産	3,578	11,956
その他	109,621	115,030
貸倒引当金	9,944	6,728
投資その他の資産合計	1,950,026	1,852,262
固定資産合計	4,216,752	4,083,421
繰延資産	804	533
資産合計	9,428,254	9,412,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 656,448	522,373
短期借入金	520,000	788,000
1年内返済予定の長期借入金	138,804	89,990
未払金	94,954	161,456
未払費用	133,743	95,284
未払法人税等	81,775	69,450
賞与引当金	103,272	102,849
預り金	23,903	23,966
その他	54,578	55,135
流動負債合計	1,807,479	1,908,506
固定負債		
長期借入金	50,462	107,446
役員退職慰労引当金	349,847	356,529
退職給付に係る負債	18,601	16,700
資産除去債務	3,757	3,779
繰延税金負債	23,553	-
その他	95,891	136,420
固定負債合計	542,113	620,876
負債合計	2,349,592	2,529,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	1,444,429	1,444,429
利益剰余金	3,986,853	3,918,180
自己株式	86	87
株主資本合計	6,735,040	6,666,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,452	159,193
為替換算調整勘定	101,531	78,903
退職給付に係る調整累計額	812	744
その他の包括利益累計額合計	167,732	81,034
非支配株主持分	175,889	135,814
純資産合計	7,078,661	6,883,215
負債純資産合計	9,428,254	9,412,598

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年5月1日 至2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)
売上高	2,525,342	2,903,844
売上原価	2,146,800	2,281,450
売上総利益	378,542	622,394
販売費及び一般管理費	613,254	642,854
営業損失()	234,712	20,460
営業外収益		
受取利息	663	734
受取配当金	13,833	22,039
スクラップ売却収入	10,371	14,705
受取補償金	22,547	26,950
受取家賃	4,666	1,262
その他	2,090	11,847
営業外収益合計	54,173	77,540
営業外費用		
支払利息	4,003	4,804
為替差損	7,503	12,944
貸倒引当金繰入額	30,663	-
持分法による投資損失	50,404	65,171
その他	2,463	4,667
営業外費用合計	95,039	87,588
経常損失()	275,578	30,508
特別利益		
投資有価証券売却益	215,680	27,396
固定資産売却益	-	160
固定資産圧縮額戻入益	164,015	-
関係会社株式売却益	-	5,340
特別利益合計	379,695	32,897
特別損失		
固定資産除却損	1,327	687
補助金返還損	164,015	-
特別損失合計	165,342	687
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	61,224	1,701
法人税、住民税及び事業税	36,615	53,210
法人税等調整額	11,727	20,405
法人税等合計	24,888	32,804
四半期純損失()	86,112	31,103
非支配株主に帰属する四半期純損失()	48,865	40,074
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	37,247	8,971

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年5月1日 至2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)
四半期純損失()	86,112	31,103
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	41,401	109,258
為替換算調整勘定	12,697	22,628
退職給付に係る調整額	81	67
その他の包括利益合計	28,785	86,698
四半期包括利益	114,898	117,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,032	77,726
非支配株主に係る四半期包括利益	48,865	40,074

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年5月1日 至2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	61,224	1,701
減価償却費	157,346	126,412
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,903	3,081
賞与引当金の増減額(は減少)	50,424	422
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,158	1,491
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	285	6,682
受取利息及び受取配当金	14,497	22,773
支払利息	4,003	4,804
持分法による投資損益(は益)	50,404	65,171
固定資産圧縮額戻入益	164,015	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	160
有形固定資産除却損	1,327	687
投資有価証券売却損益(は益)	215,680	27,396
関係会社株式売却損益(は益)	-	5,340
売上債権の増減額(は増加)	245,332	234,130
たな卸資産の増減額(は増加)	35,872	2,020
仕入債務の増減額(は減少)	252,674	103,485
その他	106,582	43,190
小計	94,083	238,034
利息及び配当金の受取額	12,075	19,858
利息の支払額	5,031	5,930
補助金の受取額	-	10,981
法人税等の還付額	1	4,066
法人税等の支払額	97,047	70,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,085	279,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	590,000	90,000
定期預金の払戻による収入	90,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	128,137	70,983
有形固定資産の売却による収入	-	160
無形固定資産の取得による支出	8,189	17,887
投資有価証券の取得による支出	12,445	69,943
投資有価証券の売却による収入	373,546	94,556
関係会社株式の売却による収入	-	2,230
貸付けによる支出	-	2,566
その他	98	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,126	64,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	268,746	268,000
長期借入れによる収入	69,010	118,000
長期借入金の返済による支出	98,326	109,830
配当金の支払額	86,075	86,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,354	190,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,049	18,063
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	298,807	136,206
現金及び現金同等物の期首残高	3,025,549	2,517,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,726,741	2,381,079

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
(1) 持分法適用の範囲の重要な変更 Safe Approach Medical株式会社は、保有株式の一部売却に伴い当第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が、前連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
受取手形	12,152千円	-千円
電子記録債権	1,156 "	- "
支払手形	84,595 "	- "

2 保証債務

当社は連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
株式会社ヘルステクノロジー	46,720千円	38,776千円
フューチャーロボティクス株式会社	17,004 "	13,756 "
SOCIAL ROBOTICS株式会社	46,344 "	157,488 "
Safe Approach Medical株式会社	18,632 "	15,496 "
合計	128,700 "	225,516 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
給料及び手当	149,643千円	151,180千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,666 "	6,682 "
賞与引当金繰入額	7,802 "	9,122 "
退職給付費用	6,958 "	6,365 "
貸倒引当金繰入額	5,239 "	138 "
研究開発費	117,811 "	114,524 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 5 月 1 日 至 2017年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 5 月 1 日 至 2018年10月31日)
現金及び預金	3,480,181千円	2,621,079千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	753,439 "	240,000 "
現金及び現金同等物	2,726,741 "	2,381,079 "

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2017年 5 月 1 日 至 2017年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年 7 月27日 定時株主総会	普通株式	86,361	7.00	2017年 4 月30日	2017年 7 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2018年 5 月 1 日 至 2018年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 7 月26日 定時株主総会	普通株式	86,361	7.00	2018年 4 月30日	2018年 7 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	3円02銭	0円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	37,247	8,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	37,247	8,971
普通株式の期中平均株式数(株)	12,337,388	12,337,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、出資先である株式会社自律制御システム研究所の東京証券取引所への上場に伴う株式売出しに、売出人の一社として参加し、当社が保有する同社株式の一部を売却する予定であります。当該売出しは引受人の買取引受により実施され、2018年12月12日に売却価格及び引受価額が決定しました。これにより、2019年4月期第3四半期連結損益計算書上、投資有価証券売却益(特別利益)を計上することとなります。

- | | |
|---------------------|-----------------|
| (1) 売却する株式 | 株式会社自律制御システム研究所 |
| (2) 売却する株式の数 | 350,000株 |
| (3) 引受人の引受価額 | 1株当たり3,128円 |
| (4) 受渡期日 | 2018年12月21日 |
| (5) 投資有価証券売却益(特別利益) | 1,092,466千円 |

また、売却後の保有株式数(700,000株)及び売却価格(3,400円)によった場合、連結貸借対照表上、投資有価証券が2,375,533千円増加し、税効果の影響を加味し、その他有価証券評価差額金が1,656,319千円、繰延税金負債が719,013千円、それぞれ増加いたします。なお、株価の変動により、連結貸借対照表への影響額は変動します。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年12月14日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の2018年5月1日から2019年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年8月1日から2018年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年5月1日から2018年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の2018年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。